

<種地区>

	意見	回答	担当委員会
1	道の駅について、中止なのか頓挫しているのか。例えば大田市では建設が進められている。自治体によっては2か所、1か所ある。なぜできないだろうか。	基本構想は作成しているが、基本計画はまだ未作成の状況です。市長の一般質問の答弁としては、財源的に厳しいが、持続可能な道の駅にするため検討中とありました。山陰道でトイレ休憩する場所も必要などの意見を伝えています。 現状、R3は少し予算が計上されているが、道筋は遠いと思われれます。	総務文教
2	議員定数について、益田市は議員定数22人である。隣の萩市は49,000人で20人、浜田は52,000人の人口で22人、江津は24,000人で16名である。益田市も24人から22人になったが、市民としては多いのではないかと感じている人もいる。 議員定数問題は、今後も続くと思うが、予算的にも厳しい中、議論も活発化してほしいと思っている。	議長の音頭で議会のあり方検討委員会を立ち上げました。人口減少が進行していますが、益田市を見ると地域は広い状況です。本当に減らすことがよいのか。一方で現在、議会の果たすべき役割がしっかり行えているかといえば、できていない部分もあります。2名減らした経過もありが、その前と後では、予算規模も変わっていませんし、議案の数も変わっていない状況です。市議会の議員のやることは大変です。道路側溝の話から市政の方針まで議論しなければなりません。現在、常任委員会に7名の議員がいますが、一人一人が熟知しているかとなると、一気に理解できるものではありません。とりわけ福祉などは、制度の変更も早く、複雑化しています。簡単に減らしていいかどうか、役割を考えてやっていかねばならないと思います。 これから、議会のあり方検討委員会を開催し検討を行っていきますが、その中で数をどうすべきとなればですが、減らす増やすをありきで進めるものではないと思っています。	議会のあり方
3	市長と語り合う会でも言ったが、人口減少に対してどうしていくか。益田市には高校が4つある。全部で600名程度、毎年卒業しているが、どれだけの人が益田に残っているか。益田市に魅力がない、企業がない、賃金が安い。結果、便利のいい都会に行く。	益田市に残る子どもが少ない状況です。今、ライフキャリア教育を行う中で、地元に残りたいと思う子どもが増えてきています。高校生は大学に行くか、就職をするかを選ぶわけですが、就職希望の子どもについては、親御さんも含め企業説明会を行っています。	総務文教
4	人口減少を食い止めるためには、企業の誘致も方法の一つである。ファクトリーパークも埋まっていない。高速も整備されるので、企業誘致を行い、就職できる場所をつくっていくべきである。	山陰道、益田西道路の整備関係で、今後、九州方面からの企業誘致が見込めるため、取り組んでいくこととしています。萩・石見空港対策特別委員会を立ち上げたこともあり、複合的に地域づくりに取り組んでいきます。	経済建設 萩・石見 空港
5	ふるさと納税について、益田市の予算規模は1億円程度で、浜田市は40億円にもなっている。浜田市はのどぐるなどをブランド化して魅力あるものを作っている。益田市も魅力あるものを作って、ふるさと納税に力をいれるべきである。	松永牧場の肉やメロン、ブドウ、トマトを売り込んでいます。浜田市より出遅れている感はありますが、現在は以前より寄付額も増えている状況です。	経済建設

6	<p>地域自治組織20地区で設立された。今後、事業を展開する中で、法人化、NPO法人や非営利団体、認可地縁団体などを検討していく必要があると思っている。</p> <p>認可地縁団体になる要件として、不動産等の取得がある。不動産の取得等について、国のHPでは、車の所有も認定の案件に入っている。とりわけ車の所有認定について、どうしていけばよいかと思う。</p> <p>地域自治組織の運営で車両は必要である。NPOや社団法人が取得するには、費用が20万くらいかかるのではないかと思う。しかし、益田市が認めた認可地縁団体であれば費用は0円ではないかと思う。</p> <p>車両を所有するにはどのようにしていけばよいか。</p>	<p>持ち帰り担当課に確認します。</p> <p>【執行部回答 総務管財課】 従来、地縁による団体が認可地縁団体として認可を受けるためには、当該団体が不動産等を保有していること又は保有する予定があることが必要とされていましたが、地方自治法の一部改正（令和3年11月26日施行）により、地縁による団体が不動産等を保有していない又は保有する予定がない場合であっても、地域的な共同活動を円滑に行うために必要であれば、認可地縁団体の認可を受けることができるようになりました。</p> <p>資産保有に関する要件は緩和されましたが、認可を受けるためにはその他の要件がありますので、詳しくは総務管財課にご相談ください。</p>	総務文教
7	<p>近年災害が多発している。自主防災組織、地域自治組織で車が必要な場面が想定される。公民館に軽4輪があるが、超特例措置で使わせてもらえないか。市には保険の関係で、職員しか運転できないと言われた。</p>	<p>・現在の法律では難しい状況です。（道路運送車両法）</p> <p>・要援護者については緊急時にだれが支援するか決めていると思います。車両はその支援者のものを使うことになっているのではないのでしょうか。</p> <p>・中山間地域の皆さんの自助努力だけでは限界があります。現行の方に合わない実態もあります。条例でどこまで出来るかわかりませんが、中山間地域振興特別委員会では、中山間地域振興条例を制定しようと考えています。美都・匹見だけでなく、周辺部は置き去りになっています。防災面もしかりです。条例を制定してそれに基づき、市は計画を策定するものと考えています。特別委員会が始まれば、何か情報提供できると思います。</p>	総務文教 中山間 地域振興
8	<p>農事組合法人を経営している。米価がかなり下がり、かなり経営が厳しい。松永牧場へ飼料米として出荷することもしているが、JAの単価に合わせる必要があるとして、随分厳しくなっている。市としてどのように今後の農業を考えているのか見えない。</p> <p>新規就農に関しても、県が支援をしているが、それも県のこと。市としての考え方、市としての政策が見えない。</p>	<p>農政研究会という組織で学ぶ中で、市としての農業に対する考えがないことに疑問を持っていました。食と農の市民条例を策定したが、それに対する基本計画を市が作りました。しっかりとした計画になっていない。これからも注視していかないといけないと考えています。</p>	経済建設
9	<p>寺の住職をしている。新型コロナの影響により火葬場では、10人という制限がある。その制限がずっと続いている。浜田市・江津市・津和野町など他のところはその制限はもうないと聞く。</p>	<p>どのようになっているか確認いたします。</p> <p>【執行部回答 環境衛生課】 周辺自治体に確認したところ、浜田市と吉賀町では数名～十名程度、津和野町と江津市では具体的人数を示していないものの少人数での参列をお願いすることとなっています。</p>	福祉環境
10	<p>自転車のまちづくりについて、個人的に協力はしているが、どこまで広がっているのか。例えば市の職員がどれだけ乗っているのか。計画もあるが、行政でできないことは、地域は民間で成り立っているのだから、もっと民間の力を使うべきである。</p>	<p>ご意見としてお受けいたします。</p>	経済建設
11	<p>地域自治組織におけるお金の活用の仕方は様々であると思う。車の輸送の相談は、各地域自治組織の共通案件である。</p>	<p>ご意見としてお受けいたします。</p>	総務文教